

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【中間会計期間】	第57期中（自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 周夫
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日
売上高 (千円)	290,439	292,753	293,253	582,379	585,581
経常利益 (千円)	161,757	167,643	166,356	262,910	214,857
中間(当期)純利益 (千円)	103,630	107,706	111,843	165,231	134,988
持分法を適用した場合の投資利益(損失) (千円)	53,186	6,746	91,808	40,606	4,454
資本金 (千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	1,527,006	1,622,505	1,687,501	1,588,835	1,650,928
総資産額 (千円)	4,085,839	3,807,523	3,772,541	4,071,193	4,052,120
1株当たり純資産額 (円)	1,018.00	1,081.67	1,125.00	1,059.22	1,100.62
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	69.09	71.80	74.56	110.15	89.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	37.37	42.61	44.73	39.03	40.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,533	123,291	79,471	249,965	178,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,726	194,540	57,125	581,211	405,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,390	326,659	271,730	245,001	73,710
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	598,290	201,687	49,822	599,596	299,206
従業員数 (人)	5	5	6	5	5

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、不動産賃貸業を主事業としております。当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	6
合 計	6

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間の国内経済は、政府の経済政策や金融政策等によって企業収益や雇用環境に改善がみられました。一方、中国や新興国等の景気減速などによる影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いているとマスコミ等で報告されています。

県内経済は、スーパー、コンビニ等の売上げは食料品を中心に好調に推移し前年を上回りましたが、耐久消費財について新車販売や家電販売は消費税引き上げ等による反動減により減少しました。

観光関連では国内客は減少しましたが円安を背景に航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから外国人観光客が大幅に増加したことにより前年を上回りました。

建設関連では那覇空港滑走路増設工事や都市モノレール延伸工事などの公共事業などの大型プロジェクトにより堅調に推移し、新設住宅着工戸数も貸家や分譲の増加等から好調な動きとなっているとマスコミ等で報告されています。

当社におきましては、西原町役場移転に伴う跡地売却の公募により、平成27年4月当該用地を取得致しました。西原町役場跡地の開発事業については、平成27年2月株式会社サンエーと開発に関する覚書を取り交わし、平成29年着工を目標にショッピングセンター店舗を建設することになりました。

当社としては西原シティと一体となったショッピング街として整備し、西原町の活性化に寄与すべく開発構想を練っており、ショッピングセンター建設のための許認可申請に向けた本格的な事前調査や基本設計に向けた関係機関との事前調整を精力的に進めております。再開発に向けた環境を整えるまでには、多くの課題を解決しなければなりません。地元西原町や国・県並びに関係機関の御指導とご理解を得て計画を推進してまいります。

当社は西原町役場跡地開発を進め、今後の賃貸事業の拡大による収益力の強化を図り、地域発展やより良い町づくりに寄与・貢献する企業として経営基盤の更なる強化並びに企業価値を高める努力を重ねていく所存でございます。

当中間会計期間の業績は店舗の賃貸事業収入等により、売上高293,253千円（前年同期比0.2%増）となりました。その結果、税引前中間純利益166,356千円（前年同期比1.6%増）を計上致しました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べ151,865千円減少し、当中間会計期間末は49,822千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、79,471千円(前年同期に得られた資金は123,291千円)となりました。これは主として、役員退職慰労引当金の減少67,090千円があったものの、税引前中間純利益166,356千円、減価償却費56,359千円により得られた資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、57,125千円(前年同期に使用した資金は、194,540千円)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出46,000千円（純額）により使用した資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、271,730千円(前年同期に使用した資金は、326,659千円)となりました。これは主として、長期借入金の返済及び配当金の支払により使用した資金であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	292,718	100.16
その他事業	535	106.04
合計	293,253	100.17

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	263,802	90.11	263,802	89.96

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当中間会計期間末の総資産残高は3,772,541千円（前事業年度末比279,579千円の減少）となりました。

流動資産については、現金及び預金258,822千円（前事業年度末比203,384千円の減少）の計上により262,127千円（前事業年度末比207,513千円の減少）となりました。

固定資産については、減価償却費の計上があり3,510,415千円（前事業年度末比72,065千円の減少）となりました。

負債については、短期借入金の減少（前事業年度末比50,000千円の減少）、長期借入金の減少（前事業年度末比147,000千円の減少）及び役員退職慰労引当金の減少（前事業年度末比67,090千円の減少）により2,085,040千円（前事業年度末比316,152千円の減少）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,687,501千円（前事業年度末比36,573千円の増加）となりました。当中間純利益111,843千円の計上が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は293,253千円（前年同期比100.2%）、売上原価は59,770千円（前年同期比98.5%）、営業利益171,365千円（前年同期比100.4%）、中間純利益111,843千円（前年同期比103.8%）となりました。

当中間会計期間は前年同期に比べ売上高は同程度であります。しかし、売上原価の不動産賃貸原価等が減少したことが主な要因で、営業利益及び中間純利益は増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、西原町役場跡地の開発事業について、平成29年着工を目標にショッピングセンター店舗を建設することになりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年12月31日	-	1,500,000	-	457,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2リバーサイド読売ビル南ウイング12階	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1	10,000	0.66
計		1,420,147	94.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期中間会計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 田港博和氏による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,206	258,822
売掛金	-	262
前払費用	101	48
繰延税金資産	2,809	2,499
未収入金	1,400	200
未収収益	3,124	103
その他	-	192
流動資産合計	469,640	262,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 2,248,362	1, 2 2,195,890
構築物（純額）	1 31,547	1 29,412
機械及び装置（純額）	1 3,989	1 3,718
車両運搬具（純額）	1 1,766	1 1,472
工具、器具及び備品（純額）	1 2,105	1 1,832
土地	2 1,195,624	2 1,195,624
リース資産（純額）	1 2,092	1 955
建設仮勘定	-	950
有形固定資産合計	3,485,486	3,429,852
無形固定資産	92	92
投資その他の資産		
投資有価証券	9,677	9,282
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	3,237	10,839
繰延税金資産	32,646	9,006
差入保証金	1,920	1,920
その他	24	24
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	96,903	80,471
固定資産合計	3,582,480	3,510,415
資産合計	4,052,120	3,772,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	153
短期借入金	2 344,000	2 294,000
未払消費税等	12,679	11,451
未払費用	43,739	16,735
リース債務	1,179	292
未払法人税等	24,871	31,662
預り金	45,659	46,239
賞与引当金	3,173	532
その他	1,302	1,206
流動負債合計	476,602	402,268
固定負債		
長期借入金	2 771,978	2 624,978
リース債務	697	495
退職給付引当金	11,635	5,635
役員退職慰労引当金	94,128	27,038
長期預り金	2 1,046,152	2 1,024,627
固定負債合計	1,924,590	1,682,772
負債合計	2,401,192	2,085,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	950,000
繰越利益剰余金	225,988	162,831
利益剰余金合計	1,190,363	1,227,206
株主資本合計	1,647,863	1,684,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,066	2,795
評価・換算差額等合計	3,066	2,795
純資産合計	1,650,928	1,687,501
負債純資産合計	4,052,120	3,772,541

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	292,753	293,253
売上原価	5 60,711	5 59,770
売上総利益	232,042	233,483
販売費及び一般管理費	5 61,377	5 62,118
営業利益	170,664	171,365
営業外収益	1 5,992	1 3,122
営業外費用	2 9,014	2 8,131
経常利益	167,643	166,356
特別利益	3 359	-
特別損失	4 4,264	-
税引前中間純利益	163,738	166,356
法人税、住民税及び事業税	55,730	30,439
法人税等調整額	303	24,074
法人税等合計	56,032	54,513
中間純利益	107,706	111,843

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	457,500	114,375	750,000	266,000	1,130,375	1,587,875
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000
中間純利益	-	-	-	107,706	107,706	107,706
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	100,000	67,294	32,706	32,706
当中間期末残高	457,500	114,375	850,000	198,706	1,163,081	1,620,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	960	960	1,588,835
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	75,000
中間純利益	-	-	107,706
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	964	964	964
当中間期変動額合計	964	964	33,669
当中間期末残高	1,924	1,924	1,622,505

当中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	457,500	114,375	850,000	225,988	1,190,363	1,647,863
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000
中間純利益	-	-	-	111,843	111,843	111,843
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	100,000	63,157	36,843	36,843
当中間期末残高	457,500	114,375	950,000	162,831	1,227,206	1,684,706

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,066	3,066	1,650,928
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	75,000
中間純利益	-	-	111,843
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	270	270	270
当中間期変動額合計	270	270	36,573
当中間期末残高	2,795	2,795	1,687,501

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	163,738	166,356
減価償却費	58,425	56,359
長期前払費用償却額	1,610	1,997
賞与引当金の増減額(は減少)	2,619	2,641
退職給付引当金の増減額(は減少)	459	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,813	67,090
受取利息及び受取配当金	2,025	780
有形固定資産売却損益(は益)	359	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	-
有形固定資産除却損	4,264	-
支払利息	9,013	8,131
売上債権の増減額(は増加)	216	262
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,763	1,008
仕入債務の増減額(は減少)	2	153
未払費用の増減額(は減少)	27,700	27,021
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,338	484
その他の固定負債の増減額(は減少)	21,677	21,258
その他	789	35
小計	194,913	108,430
利息及び配当金の受取額	2,304	3,801
利息の支払額	8,664	8,061
法人税等の支払額	65,263	24,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,291	79,471

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	653	-
有形固定資産の取得による支出	5,207	1,195
ゴルフ会員権の売却による収入	1,100	-
定期預金の払戻による収入	917,000	422,000
定期預金の預入による支出	1,108,000	468,000
長期前払費用の取得による支出	87	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,540	57,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	252,034	197,000
配当金の支払額	74,625	74,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,659	271,730
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	397,908	249,384
現金及び現金同等物の期首残高	599,596	299,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	201,687	49,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

主な耐用年数

建物 10~50年

(2) 長期前払費用

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限の到来する大口定期からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ「未払消費税」として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
	2,198,171千円	2,249,365千円

2.担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
土地	107,651千円	107,651千円
建物	2,215,134	2,164,458
合計	2,322,786	2,272,109

担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
短期借入金	344,000千円	294,000千円
長期借入金	771,978	624,978
長期預り金	1,043,963	1,022,438
合計	2,159,941	1,941,416

3.偶発債務

翔南製糖㈱の銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
残高	0千円	-千円
(保証限度額)	(500,000)	(-)

(中間損益計算書関係)

1.営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
受取利息及び割引料	1,988千円	741千円

2.営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
支払利息及び割引料	8,623千円	8,131千円

3. 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産売却益	359千円	- 千円

4. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産除却損	4,264千円	- 千円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産	58,425千円	56,359千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	50円	平成26年6月30日	平成26年9月19日

当中間会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	50円	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,025,688千円	258,822千円
預入期間が3か月を越える定期預金	824,001	209,000
現金及び預金同等物	201,687	49,822

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度 (平成27年6月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	462,206	462,206	-
(2)売掛金	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,677	9,677	-
(4)未収入金	1,400	1,400	-
資産計	473,282	473,282	-
(1)買掛金	-	-	-
(2)未払法人税等	24,871	24,871	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,115,978	1,140,592	24,614
(4)リース債務 (1年以内返済予定のリース債務含む)	1,877	1,877	-
(5)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	1,089,202	1,020,532	68,670
負債計	2,231,927	2,187,871	44,056

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(4)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	258,822	258,822	-
(2)売掛金	262	262	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,282	9,282	-
(4)未収入金	200	200	-
資産計	268,566	268,566	-
(1)買掛金	153	153	-
(2)未払法人税等	31,662	31,662	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	918,978	941,999	23,021
(4)リース債務 (1年以内返済予定のリース債務含む)	786	786	-
(5)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	1,067,677	1,018,111	49,565
負債計	2,019,256	1,992,711	26,544

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(4)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
関係会社株式	50,000	50,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,677	5,201	4,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9,677	5,201	4,476
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		9,677	5,201	4,476

当中間会計期間(平成27年12月31日)

	種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,282	5,201	4,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9,282	5,201	4,081
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		9,282	5,201	4,081

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成27年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	350,632	274,795
	前中間会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	6,746千円	91,808千円

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

貸借対照表計上額		
期首残高		2,690,000
期中増減額		751,659
期末残高		3,441,659
期末時価		6,456,380

(注)1.重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。
 当事業年度の主な増減は、賃貸用土地の取得(868,450千円)による増加であります。
- 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

当中間会計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業

当中間会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり中間純利益金額	71.80円	74.56円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	107,706	111,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	107,706	111,843
普通株式の期中平均株式数（株）	1,500,000	1,500,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年6月30日）	当中間会計期間 （平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,100.62円	1,125.00円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,650,928	1,687,501
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	1,650,928	1,687,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（株）	1,500,000	1,500,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年9月25日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月24日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。